

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年8月4日
【四半期会計期間】	第116期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）
【会社名】	富士通株式会社
【英訳名】	FUJITSU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 達也
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」 において行っております。）
【電話番号】	044（777）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務・コンプライアンス・知的財産本部 コーポレート法務部 シニアマネージャー 中安 啓文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号（汐留シティセンター）
【電話番号】	03（6252）2220（代表）
【事務連絡者氏名】	法務・コンプライアンス・知的財産本部 コーポレート法務部 シニアマネージャー 中安 啓文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期 第1四半期 連結累計期間	第116期 第1四半期 連結累計期間	第115期
会計期間		自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2015年4月1日 至2015年6月30日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上収益	(百万円)	1,068,671	1,065,081	4,753,210
営業利益	(百万円)	7,299	27,318	178,628
税引前四半期利益又は税引前利益	(百万円)	10,438	16,819	198,864
四半期(当期)利益	(百万円)	6,126	17,600	145,011
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	(百万円)	6,890	18,903	140,024
四半期(当期)包括利益	(百万円)	24,093	15,672	250,283
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	24,379	18,530	240,329
資本合計	(百万円)	711,987	908,363	934,397
資産合計	(百万円)	3,048,207	3,149,267	3,271,121
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期(当期)利益	(円)	3.33	9.14	67.68
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	3.33	9.25	67.64
親会社の所有者に帰属する持分合計	(百万円)	582,528	763,252	790,089
親会社所有者帰属持分比率	(%)	19.1	24.2	24.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	29,545	29,347	280,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	49,317	28,386	200,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	94,866	12,133	17,327
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	375,032	378,370	362,028

(注)1. 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上収益は、消費税等抜きで表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の子会社等の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（2015年6月30日）現在において当社及び連結子会社（以下、当社グループ）が判断したものであります。

以下の文中において、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間を当第1四半期、前年同四半期連結累計期間を前年同期、前連結会計年度を前年度と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米国ドル、ユーロ、英国ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第1四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。

(1) 経営成績の分析

< 要約四半期連結損益計算書 >

(単位：億円)

	2014年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年同期比	増減率(%)
売上収益	10,686	10,650	35	0.3
営業利益 (営業利益率)	72 (0.7%)	273 (2.6%)	346 (3.3%)	-
金融損益	10	18	7	70.6
持分法による投資利益	20	86	65	320.9
税引前四半期利益	104	168	272	-
親会社所有者帰属 四半期利益	68	189	257	-

損益の状況

売上収益は1兆650億円と、ほぼ前年同期並みとなりました。国内は3.1%の減収です。システムインテグレーションやサーバ関連が増収になりましたが、ネットワークプロダクトやパソコンが減収になりました。海外は3.6%の増収です。北米向けネットワークプロダクトや欧州向けパソコンが減収になりましたが、為替影響があり増収になりました。米国ドルに対し円安が進行したことなどにより、前年同期比で約300億円の売上収益の増加影響がありました。海外売上比率は42.6%と、前年同期比1.7ポイント上昇しました。

営業利益は273億円の損失と、前年同期比346億円の悪化となりました。ネットワークプロダクトやパソコンで減収影響があったほか、米国ドルに対するユーロ安の進行により欧州拠点で米国ドル建の部材調達コストが上昇した影響や、国内ネットワーク事業で従業員の再配置等に係る一時費用の計上がありました。

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は18億円と、為替差損益を中心に前年同期比7億円の増益となりました。持分法による投資利益は86億円と、前年同期比65億円の増益となりました。中国の深圳証券取引所に上場している関連会社の公募増資に伴い持分変動利益を計上したほか、システムL S Iの設計・開発事業を関連会社(株式会社ソシオネクスト、2015年3月事業開始、議決権比率：当社40%、パナソニック株式会社20%、株式会社日本政策投資銀行40%)へ移管したことによりです。

この結果、税引前四半期利益は168億円の損失と、前年同期比272億円の悪化となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は189億円の損失と、前年同期比257億円の悪化となりました。

セグメント情報

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等を「その他」の区分に含めて表示しております。

当第1四半期のセグメント別の売上収益（セグメント間の内部売上収益を含む）及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

		2014年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年同期比	増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上収益	7,080	7,188	108	1.5
	営業利益	114	40	154	-
	(営業利益率)	(1.6%)	(0.6%)	(2.2%)	
サービス	売上収益	5,805	6,112	307	5.3
	営業利益	131	99	32	24.4
	(営業利益率)	(2.3%)	(1.6%)	(0.7%)	
システム プラット フォーム	売上収益	1,275	1,076	199	15.6
	営業利益	17	139	122	-
	(営業利益率)	(1.3%)	(13.0%)	(11.7%)	
ユビキタス ソリューション	売上収益	2,689	2,432	256	9.5
	営業利益	87	76	163	-
	(営業利益率)	(3.2%)	(3.1%)	(6.3%)	
デバイス ソリューション	売上収益	1,352	1,499	147	10.9
	営業利益	33	107	73	219.5
	(営業利益率)	(2.5%)	(7.1%)	(4.6%)	
その他及び 消去又は全社	売上収益	435	469	34	-
	営業利益	162	263	101	-
連結	売上収益	10,686	10,650	35	0.3
	営業利益	72	273	346	-
	(営業利益率)	(0.7%)	(2.6%)	(3.3%)	

a テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しています。システム構築などを行うソリューション/ SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

売上収益は7,188億円と、前年同期比1.5%の増収になりました。国内は1.2%の増収です。サービスは、システムインテグレーションが金融分野や公共分野で顧客の投資拡大により増収となりました。また、インフラサービスも堅調に推移しました。一方、システムプラットフォームは、サーバ関連がPCサーバを中心に伸長したものの、携帯電話基地局などのネットワークプロダクトは、当第1四半期が顧客投資の端境期でもあり、減収となりました。海外は2.0%の増収です。サービスは、米州が低調でしたが、豪州やアジアは伸長しました。また、前年同期に比べ円安が進行した影響もあり増収になりました。一方、システムプラットフォームは、北米向け光伝送システムが通信キャリアの当社関連セグメントに関する投資抑制が続き減収になりました。

営業利益は40億円の損失と、前年同期比154億円の悪化となりました。サービスは増収効果があるものの、ISP事業の拡販対策費用の増加などにより減益となりました。システムプラットフォームは、減収影響に加え、国内ネットワーク事業の従業員の再配置等に係る一時費用約50億円の負担があり悪化しました。

b ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

売上収益は2,432億円と、前年同期比9.5%の減収になりました。国内は14.8%の減収です。パソコンがOSの製品サポート終了に伴う買い替え需要が前年度の第1四半期で一巡した影響により減収となりました。海外は1.5%の増収です。パソコンは欧州拠点の販売台数が減少しましたが、モバイルウェアが欧州、アジア向けなどで増収となったほか、為替の影響もありました。

営業利益は76億円の損失と、前年同期比163億円の悪化となりました。パソコンが減収影響を受けたほか、米国ドルに対しユーロ安、円安が進行したことにより欧州及び国内拠点で米国ドル建の部材調達コストが上昇した影響がありました。

c デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

売上収益は1,499億円と、前年同期比10.9%の増収になりました。国内は8.7%の増収です。LSIがスマートフォン向けを中心に増収となりました。海外は13.1%の増収です。LSI、電子部品ともに為替の影響がありました。

営業利益は107億円と、前年同期比73億円の増益になりました。前年度に実施したLSIの基盤ライン再編による固定費の低減効果のほか、米国ドルに対し円安が進行したことにより米国ドル建の輸出売上が増加した影響がありました。

d その他及び消去又は全社

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

また、事業セグメントとして識別されないものは、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

営業利益は263億円の損失と、前年同期比101億円の悪化となりました。IoT（注）の活用基盤としての次世代クラウドや、未来医療などの分野で戦略投資を拡充していることによります。

（注）IoT（Internet of Things）：パソコンやサーバなどに留まらず、様々な物がインターネットに接続され、情報交換する仕組み。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び資本の状況

< 要約四半期連結財政状態計算書 >

(単位：億円)

	2014年度末	2015年度 第1四半期末	前年度末比
資産合計	32,711	31,492	1,218
負債合計	23,367	22,409	958
資本合計	9,343	9,083	260
親会社所有者帰属持分（自己資本）	7,900	7,632	268

〔ご参考〕

現金及び現金同等物	3,620	3,783	163
有利子負債	5,784	6,076	291
ネット有利子負債	2,164	2,292	128
D / E レシオ	0.73倍	0.80倍	0.07倍
ネットD / E レシオ	0.27倍	0.30倍	0.03倍
親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）	24.2%	24.2%	-%

当第1四半期末の資産合計は3兆1,492億円と、前年度末から1,218億円減少しました。棚卸資産は今後の売上に対応するため、サービスビジネスを中心に増加しましたが、売上債権は前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収したことにより減少しました。

負債合計は2兆2,409億円と、前年度末から958億円減少しました。仕入債務は前年度末に集中した売上に対応する支払いにより減少したほか、その他の債務が賞与の支給により減少しました。有利子負債は6,076億円と、運転資金の一部を借入金で調達したことにより増加しました。

資本合計は9,083億円と、前年度末から260億円減少しました。四半期損失の計上や期末配当金の支払いにより利益剰余金が減少しました。なお、親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）は24.2%と前年度末並みとなりました。

キャッシュ・フローの状況

<要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書>

(単位：億円)

	2014年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	295	293	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	493	283	209
+ フリー・キャッシュ・フロー	197	9	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	948	121	827
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,750	3,783	33

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは293億円のプラスと、前年同期並みとなりました。税引前四半期利益は悪化しましたが、運転資本が改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローはデータセンター設備などへの投資により283億円のマイナスとなりました。前年同期からは209億円の支出減となりました。前年同期には資金運用を目的とした定期預金への預入がありました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは9億円のプラスと、前年同期からは207億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは121億円のプラスとなりました。前年同期からは827億円の収入減となりました。前年同期には社債の償還資金等に充当するため普通社債700億円を発行していたことによります。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は3,783億円と、前年度末からは163億円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な防衛策は導入いたしていません。

今後における防衛策の必要性や、具体的な当社としての考え方につきましては、コーポレートガバナンス・コードの内容を踏まえて検討し、コーポレートガバナンス・コードの適用後に提出するコーポレート・ガバナンス報告書において開示いたします。

(4) 研究開発活動

当社グループの事業は、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」および「デバイスソリューション」の各セグメントにより構成されており、それぞれの分野ごとに研究開発活動を行っております。「テクノロジーソリューション」では、次世代のサービス、サーバ、ネットワークなどに関する研究開発を行っており、近年は、特にビッグデータの利活用に関する研究開発に注力しております。「ユビキタスソリューション」では、パソコン、携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器などのユビキタス社会に不可欠な製品・技術に関する研究開発を行っております。「デバイスソリューション」では、LSI、電子部品（半導体パッケージや電池）などの各種デバイス製品・技術に関する研究開発を行っております。

当社グループでは、ICTがどのようにビジネスと社会のイノベーションに貢献するかについての当社グループの考え方を「Fujitsu Technology and Service Vision」としてまとめています。その中で、セグメントの区分を超えてヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ（*1）の実現に向けた「ヒューマン・エンパワーメント」「クリエイティブ・インテリジェンス」「コネクテッド・インフラストラクチャー」の3つのアプローチを提唱しています。当社グループでは、これらの3つのアプローチに加え、それらを支えるコア技術となる「共通な基盤」の発展に向けて研究開発を推進しています。

（*1）人々が可能性を最大限に発揮してイノベーションを生み出し、安心安全に暮らし、そして情報が新たな価値を生み出し、社会が持続的に成長していく世界。

Fujitsu Technology and Service Visionにおけるイノベーション創出のための3つのアプローチ

ヒューマン・エンパワーメント

人をエンパワーして、イノベーションを実現します。具体的には、お客様のイノベーションを富士通のエンジニアが実現する「インテグレーションによる価値創造」、モバイルで人をエンパワーする「モビリティとエンパワーメント」という2つのコンセプトに基づいてテクノロジーとサービスを提供します。

クリエイティブ・インテリジェンス

多様な情報分析を通じて新たな知識を創造するとともに、高まるリスクに対してセキュリティを確保します。具体的には、膨大で多様な情報（ビッグデータ）から新たな価値を見いだす「情報からの新たな価値」、ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティの基礎となる情報の信頼性を確保する「セキュリティと事業継続」という2つのコンセプトに基づいてテクノロジーとサービスを提供します。

コネクテッド・インフラストラクチャー

今後のIoT（*2）時代に、モノや社会インフラを含めてつなげ、柔軟かつ機動的に変化に対応できるICT環境を提供していきます。具体的には、クラウドであらゆるものをつなげる「オンデマンド・エブリシング」、自律・自動化されたコンピューティング環境を築く「統合されたコンピューティング」、データセンター、広域ネットワーク、デバイスを環境変化に対応して最適化する「ネットワーク・ワイドな最適化」という3つのコンセプトに基づいてテクノロジーとサービスを提供します。

（*2）Internet of Things。パソコンやサーバなどに留まらず、様々な物がインターネットに接続され、情報交換する仕組み。

なお、上記の各アクションアイテム等に関する、当第1四半期連結会計期間における主な研究開発活動の成果は、以下のとおりです。また、当第1四半期における当社グループの研究開発費の総額は464億円です。

ヒューマン・エンパワーメント

- ・OSに依存せずスマホと周辺機器をつなげるWebOS技術を開発

500億個の電子機器やセンサーが2020年にはネットワークに接続されると言われています。しかし現在はスマートフォンや端末を周辺の電子機器につなげようとするOSごとに専用アプリが必要になり、それぞれインストールしなければなりません。今回、任意のOSで動作するWebアプリケーションからの周辺デバイスへの直接制御を可能にし、クラウドサービスと周辺デバイスの接続をOSに依存せずに自由に組み合わせられる技術を開発しました。これにより近未来、手持ちのスマートフォンでプリンターやテレビ、スピーカー、センサーなど様々な機器を簡単に操作し、更にデータ収集や分析が可能なIoT世界の実現を目指します。

- ・高画質な大画面の仮想デスクトップを可能にする映像符号化技術を開発

ものづくりの現場では、クラウドにあるサーバ上でアプリを実行する仮想デスクトップの導入が増加し、見やすい大画面化の要求が高まっています。今回、CADやCAEなどで作成した製品設計が細部までくっきり見える高画質圧縮・処理量削減技術と、静止画と動画の切り替え時の前画像参照により転送データ量を削減する技術を開発しました。これにより仮想デスクトップで、既存のネットワークインフラを増強せずに、高精細なCADやCAEなどの設計画面を2倍のサイズ(画素数)で伝送することができます。富士通のエンジニアリングクラウド「FTCP Remote Desktop」に搭載し、ものづくり環境の操作性向上を支援します。

クリエイティブ・インテリジェンス

- ・交通違反を自動検知する技術を中国でトライアル

様々な画像映像の中から変化を読み取り、事象を自動抽出する研究に取り組んでいます。今回、カメラ映像をリアルタイム分析して交通違反を自動検出する技術を世界で初めて開発しました。現在、中国では交通事故による死者数が年間約6万人となっており、その内約90%は交通違反が原因と分析されています。現状の目視による監視では限界があり、業務の効率化が求められています。そこで、右折禁止などの交通規則を知識ルールとして交差点構造にマッピングし、その構造と入力画面との比較から違反車の検出を可能にしました。本技術は中国を含め、世界中への適用を目指し、交通ルール違反低減などに繋げることで、安心・安全な社会づくりに貢献します。

- ・業務ロジックの複雑度を可視化する技術を世界で初めて開発

人の知的作業を支援する研究に取り組んでいます。企業で運用されている業務アプリケーションは、長年の開発保守により多機能で複雑化し、ビジネス環境変化に応じた迅速な改版が難しくなっています。今回、複雑で大規模な業務アプリケーションのどの部分が業務処理をしているのかを自動的に見つけ出し、その複雑さを定量化する技術を世界で初めて開発しました。これにより業務ロジックが可視化できるため、人手による分析作業が短時間になり、機能強化や改善などに迅速に対応することが可能です。2016年度の実用化を目指し、様々な業種の業務システム分析に適用していきます。

コネクテッド・インフラストラクチャー

- ・IoTデータ活用基盤サービス「FUJITSU Cloud IoT Platform」を開発

「FUJITSU Cloud IoT Platform」は、人やモノの膨大なセンサーデータをリアルタイムかつ効率的に活用するための機能をパブリッククラウド上に構築し提供するサービスです。株式会社富士通研究所が開発したデータ処理を動的に分散・高速化する世界初の「分散サービス基盤技術」をサービスに組み込んでおり、データ量が急激に変化する環境でも、リソースを抑えつつ安定したパフォーマンスを実現できます。本サービスにより、お客様は、短期間にコストを抑えながらIoTを活用したビジネスを展開できます。6月より販売を開始しました。

また、分散サービス基盤技術とインテル コーポレーションの技術とを連携させることで、より最適なシステム環境を構築し、価値の高いIoTソリューションを提供していきます。このための実証実験として、株式会社島根富士通にて、工場のさらなる見える化に向けた取り組みを5月より開始しました。

- ・世界最高速の200Gbpsで通信をモニタしながら品質解析するソフトウェアを開発

スマホやタブレットの活用が増え、クラウドが急速に普及する中、安定した通信インフラの需要が高まっています。今回、従来の10倍の速さである200Gbpsで通信パケットをモニタしながら、ネットワークとアプリケーションの品質をリアルタイムに解析できるソフトウェアを開発しました。負荷分散などによる通信パケット収集高速化、コピーや排他制御の不要化によるメモリアクセス高速化、複数CPUの競合をなくした処理並列化により実現できました。トラブルの早期発見、セキュリティ強化などサービスの安定利用を目指し、2015年度中に製品搭載の予定です。

・多数ユーザーによる大容量同時通信時の速度低下を防ぐ5G向けミリ波ビーム多重化技術を開発

次世代通信として期待されているミリ波帯は、大容量転送が可能ですが、多数のユーザーが同時に通信すると同じ帯域を複数でシェアするため、通信速度が低下します。今回、ユーザーが密集したエリアでも高速通信ができる、ミリ波ビーム多重化によるマルチアクセスを可能にしました。無線伝送装置を試作し、4ユーザーのマルチアクセスをミリ波帯（60ギガヘルツ）で世界最高レベル12Gbpsの通信容量を実現しました。複数のユーザーが快適に利用できる通信環境の提供に向け、今後、増え続ける通信容量に応える次世代移動通信「5G」での適用を推進します。

・タクシーの配車を効率的に行う「クラウド型タクシー配車システム」を発売

「クラウド型タクシー配車システム」は、配車を管理する機能をクラウドセンターに集約することにより、これまでタクシー会社毎に所有していた専用サーバが不要となり、設備導入にかかる初期費用の低減ならびに時間の短縮、24時間の保守体制で障害を迅速に解決するなどの特長があります。また、位置情報を活用したクラウドサービス「FUJITSU Intelligent Society Solution SPATIOWL（スパーシオウル）」を使用し、気象情報や鉄道の運行情報、イベント開催情報など位置に紐づいた様々なビッグデータと連携してタクシー需要の予測に役立つ情報を分析することで、計画的な車両配置や効率的な流し運行などを実現するサービスを、2015年の秋頃より順次提供していく計画です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年8月4日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,070,018,213	2,070,018,213	東京・名古屋各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	2,070,018,213	2,070,018,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日	-	2,070,018	-	324,625	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2015年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,069,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 207,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,056,020,000	2,056,020	-
単元未満株式	普通株式 12,722,213	-	-
発行済株式総数	2,070,018,213	-	-
総株主の議決権	-	2,056,020	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が900株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が37,000株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士通株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	1,069,000	-	1,069,000	0.05
北陸コンピュータ・サービス株式会社	石川県金沢市駅西本町二丁目7番21号	18,000	91,000	109,000	0.01
株式会社HDC	札幌市中央区南一条西十丁目2番地	50,000	-	50,000	0.00
中央コンピューター株式会社	大阪市北区中之島六丁目2番27号	-	20,000	20,000	0.00
株式会社東和システム	東京都千代田区神田小川町三丁目10番地	-	19,000	19,000	0.00
株式会社テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	9,000	-	9,000	0.00
計	-	1,146,000	130,000	1,276,000	0.06

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が900株含まれております。

2. 北陸コンピュータ・サービス株式会社、中央コンピューター株式会社及び株式会社東和システムの他人名義所有株式は、F S A 富士通持株会名義の株式のうち、各社が議決権行使の指図権を有する持分です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

（注）第1四半期連結会計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）における当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間を「当第1四半期」、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間を「前第1四半期」、連結会計年度（自2015年4月1日至2016年3月31日）における当連結会計年度を「当年度」、前連結会計年度を「前年度」と記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年6月30日）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前年度末 (2015年 3月31日)	当第1四半期末 (2015年 6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		362,028	378,370
売上債権		1,029,822	840,255
その他の債権		99,930	84,442
棚卸資産		313,882	370,684
その他の流動資産		82,009	95,626
流動資産合計		1,887,671	1,769,377
非流動資産			
有形固定資産		635,489	636,589
のれん		37,616	39,333
無形資産		167,560	165,013
持分法で会計処理されている投資		92,839	101,326
その他の投資		178,645	181,724
繰延税金資産		139,254	135,698
その他の非流動資産		132,047	120,207
非流動資産合計		1,383,450	1,379,890
資産合計		3,271,121	3,149,267

(単位：百万円)

	注記 番号	前年度末 (2015年 3月31日)	当第1四半期末 (2015年 6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務		661,710	586,333
その他の債務		419,214	343,196
社債、借入金及びリース債務		172,403	195,569
未払法人所得税		18,415	10,203
引当金		77,502	80,156
その他の流動負債		174,089	221,348
流動負債合計		1,523,333	1,436,805
非流動負債			
社債、借入金及びリース債務		406,089	409,420
退職給付に係る負債		321,977	308,947
引当金		34,810	34,943
繰延税金負債		8,075	6,600
その他の非流動負債		42,440	44,189
非流動負債合計		813,391	804,099
負債合計		2,336,724	2,240,904
資本			
資本金		324,625	324,625
資本剰余金		233,432	233,429
自己株式		547	576
利益剰余金		130,741	93,900
その他の資本の構成要素	6	101,838	111,874
親会社の所有者に帰属する持分合計		790,089	763,252
非支配持分		144,308	145,111
資本合計		934,397	908,363
負債及び資本合計		3,271,121	3,149,267

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第 1 四半期 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日)	当第 1 四半期 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日)
売上収益	5	1,068,671	1,065,081
売上原価		787,761	814,030
売上総利益		280,910	251,051
販売費及び一般管理費		274,449	272,354
その他の損益		838	6,015
営業利益	5	7,299	27,318
金融収益	8	3,305	3,422
金融費用	8	2,221	1,573
持分法による投資利益		2,055	8,650
税引前四半期利益		10,438	16,819
法人所得税費用		4,312	781
四半期利益		6,126	17,600
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		6,890	18,903
非支配持分		764	1,303
合計		6,126	17,600
1 株当たり四半期利益	9		
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)		3.33	9.14
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)		3.33	9.25

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日)	当第1四半期 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日)
四半期利益		6,126	17,600
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		14,743	8,463
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		65	8,626
キャッシュ・フロー・ヘッジ		21	108
売却可能金融資産		4,258	1,419
持分法適用会社のその他の包括利益持分		948	454
		3,224	10,391
税引後その他の包括利益		17,967	1,928
四半期包括利益		24,093	15,672
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		24,379	18,530
非支配持分		286	2,858
合計		24,093	15,672

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
四半期利益	6				6,890		6,890	764	6,126
その他の包括利益						17,489	17,489	478	17,967
四半期包括利益		-	-	-	6,890	17,489	24,379	286	24,093
自己株式の取得				22			22		22
剰余金の配当					8,276		8,276	1,832	10,108
利益剰余金への振替					13,804	13,804	-		-
その他			68			68	68	141	73
前第1四半期末 (2014年6月30日)		324,625	233,442	444	41,923	66,828	582,528	129,459	711,987

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計	
										当第1四半期首 (2015年4月1日)
四半期利益	6				18,903		18,903	1,303	17,600	
その他の包括利益						373	373	1,555	1,928	
四半期包括利益		-	-	-	18,903	373	18,530	2,858	15,672	
自己株式の取得				29			29		29	
剰余金の配当		7				8,276		8,276	1,832	10,108
利益剰余金への振替						9,663	9,663	-		-
その他			3		1		2	223	225	
当第1四半期末 (2015年6月30日)		324,625	233,429	576	93,900	111,874	763,252	145,111	908,363	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日)	当第1四半期 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		10,438	16,819
減価償却費、償却費及び減損損失		42,747	44,924
引当金の増減額(は減少)		11,206	39
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		886	1,802
受取利息及び受取配当金		2,325	2,434
支払利息		1,541	1,275
持分法による投資損益(は益)		2,055	8,650
売上債権の増減額(は増加)		183,351	202,954
棚卸資産の増減額(は増加)		29,485	53,470
仕入債務の増減額(は減少)		110,598	84,627
その他		37,600	39,909
小計		45,694	41,403
利息の受取額		413	341
配当金の受取額		2,242	2,681
利息の支払額		1,626	1,628
法人所得税の支払額		17,178	13,450
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,545	29,347
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		36,549	36,882
売却可能金融資産の売却による収入		1,143	174
その他		13,911	8,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		49,317	28,386

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日)	当第1四半期 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額(は減少)		42,275	34,074
長期借入金及び社債の発行による収入		70,027	-
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		3,708	7,605
リース債務の支払額		3,819	3,854
親会社の所有者への配当金の支払額	7	8,276	8,276
その他		1,633	2,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		94,866	12,133
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		75,094	13,094
現金及び現金同等物の期首残高		301,162	362,028
現金及び現金同等物の為替変動による影響		1,224	3,248
現金及び現金同等物の四半期末残高		375,032	378,370

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

富士通株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、ICT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能、かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2015年3月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当要約四半期連結財務諸表は2015年8月4日に当社代表取締役社長 田中達也及び最高財務責任者（CFO）塚野英博によって承認されております。

連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されています。
- ・売却可能金融資産は公正価値で測定されています。
- ・確定給付負債（資産）の純額は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定されております。

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間及び影響を受ける将来の連結会計期間において認識されます。現在の状況と将来の展望に関する仮定は、当社グループにとって制御不能な市場の変化又は状況により変化する可能性があります。こうした仮定の変更は、それが起きた時点で反映しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前年度と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT (Information and Communication Technology) 分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別の事業軸と、5リージョン（日本、EMEA (Europe, Middle East, India and Africa)、アメリカ、アジア、オセアニア）の顧客軸による複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/ SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。全社費用は当社グループ全体で管理しているため、事業セグメントに配分しておりません。また、当社グループの資金調達（金融収益及び金融費用を含む）及び持分法による投資利益についても当社グループ全体で管理しているため、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び営業利益の金額に関する情報

前第1四半期(自2014年4月1日至2014年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	その他	消去又は 全社	連結計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション				
売上収益							
外部収益	698,831	239,270	123,532	1,061,633	2,734	4,304	1,068,671
セグメント間収益	9,211	29,652	11,692	50,555	11,300	61,855	-
収益合計	708,042	268,922	135,224	1,112,188	14,034	57,551	1,068,671
営業利益	11,412	8,734	3,354	23,500	2,755	13,446	7,299
金融収益							3,305
金融費用							2,221
持分法による投資利益							2,055
税引前四半期利益							10,438

当第1四半期(自2015年4月1日至2015年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	その他	消去又は 全社	連結計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション				
売上収益							
外部収益	703,838	214,038	136,373	1,054,249	5,373	5,459	1,065,081
セグメント間収益	15,020	29,242	13,558	57,820	11,860	69,680	-
収益合計	718,858	243,280	149,931	1,112,069	17,233	64,221	1,065,081
営業利益	4,039	7,610	10,717	932	6,893	19,493	27,318
金融収益							3,422
金融費用							1,573
持分法による投資利益							8,650
税引前四半期利益							16,819

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

(注)2. 売上収益における「消去又は全社」はセグメント間取引の消去等であります。

(注)3. 営業利益における「消去又は全社」には全社費用及びセグメント間取引の消去等が含まれており、前第1四半期及び当第1四半期に発生した金額はそれぞれ、全社費用: 14,712百万円、20,369百万円、セグメント間取引の消去等: 1,266百万円、876百万円であります。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

(3) 製品及びサービスごとの情報

外部収益 (単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)
テクノロジーソリューション サービス	574,947	603,391
システムプラットフォーム	123,884	100,447
ユビキタスソリューション パソコン/携帯電話	157,665	123,974
モバイルウェア	81,605	90,064
デバイスソリューション LSI	64,042	73,410
電子部品	59,490	62,963
その他	2,734	5,373
全社他	4,304	5,459
合計	1,068,671	1,065,081

(4) 地域ごとの情報

外部収益 (単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)
国内(日本)	631,066	611,683
海外		
EMEIA	230,580	222,896
アメリカ	95,677	101,379
アジア	82,753	99,619
オセアニア	28,595	29,504
合計	1,068,671	1,065,081

(注) 1. 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

() EMEIA (欧州・中近東・インド・アフリカ) ...イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

() アメリカ 米国、カナダ

() アジア 中国、シンガポール、韓国、台湾

() オセアニア オーストラリア

(注) 3. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

6. 資本及びその他の資本項目

その他の資本の構成要素及びその他の包括利益の各項目の増減 (単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)
在外営業活動体の換算差額		
期首	13,023	30,496
その他の包括利益	574	8,555
その他	-	-
期末	12,449	39,051
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首	20	38
その他の包括利益	86	45
その他	-	-
期末	66	7
売却可能金融資産		
期首	50,100	71,380
その他の包括利益	4,345	1,436
その他	-	-
期末	54,445	72,816
確定給付制度の再測定		
期首	-	-
その他の包括利益	13,804	9,663
その他	13,804	9,663
期末	-	-
その他の資本の構成要素合計		
期首	63,143	101,838
その他の包括利益	17,489	373
その他	13,804	9,663
期末	66,828	111,874

7. 配当金

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年5月22日 取締役会	普通株式	8,276	4円	2015年3月31日	2015年6月1日	利益剰余金

8. 金融収益及び金融費用

金融収益

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)
受取利息	453	381
受取配当金	1,872	2,053
為替差益	-	732
その他	980	256
合計	3,305	3,422

金融費用

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)
支払利息	1,541	1,275
為替差損	384	-
その他	296	298
合計	2,221	1,573

9. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益

	前第1四半期 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	6,890	18,903
基本的加重平均普通株式数(千株)	2,069,103	2,068,923
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.33	9.14

希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	6,890	18,903
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額(百万円)	-	237
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	6,890	19,140
基本的加重平均普通株式数(千株)	2,069,103	2,068,923
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(千株)	2,069,103	2,068,923
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3.33	9.25

10. 後発事象

当第1四半期(自2015年4月1日至2015年6月30日)

(国内普通社債の発行)

第37回無担保社債

- ・発行総額 : 20,000百万円
- ・利率 : 年0.352%
- ・発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・償還期限及び償還方法 : 2020年7月22日(5年)、満期一括償還
- ・発行年月日 : 2015年7月22日
- ・担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・資金の用途 : 2015年10月末までに償還期日が到来する社債償還資金の一部に充当する予定であります。

第38回無担保社債

- ・発行総額 : 10,000百万円
- ・利率 : 年0.533%
- ・発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・償還期限及び償還方法 : 2022年7月22日(7年)、満期一括償還
- ・発行年月日 : 2015年7月22日
- ・担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・資金の用途 : 2015年10月末までに償還期日が到来する社債償還資金の一部に充当する予定であります。

2【その他】

当社は、2015年5月22日開催の取締役会において、2015年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	8,276百万円
(2) 1株当たりの金額	4円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2015年6月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月4日

富士通株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上村 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 暁之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。